



厚生労働省発医政0916第6号

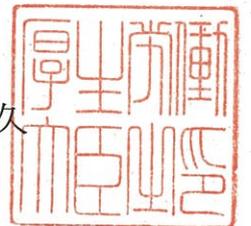
平成25年度独立行政法人国立長寿医療研究センター
財務諸表承認通知書

独立行政法人国立長寿医療研究センター
理事長 鳥羽 研二 殿

平成26年6月27日付長寿発企第062701号をもって申請のあった平成25年度独立行政法人国立長寿医療研究センター財務諸表については、独立行政法人通則法第38条第1項の規定に基づき承認する。

平成26年9月16日

厚生労働大臣 塩崎 恭久



財 務 諸 表 等

平成 2 5 年度
(第 4 期事業年度)

自：平成 2 5 年 4 月 1 日
至：平成 2 6 年 3 月 3 1 日

独立行政法人
国立長寿医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金の明細	
(15) 目的積立金の取り崩しの明細	
(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び職員の給与の明細	
(19) 開示すべきセグメント情報	
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

8. 添付資料

(1) 決算報告書	20
(2) 監事の意見	21
(3) 会計監査人の意見	22
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成26年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,232,722,579	
医業未収金	855,405,004		
貸倒引当金	△ 3,926,145	851,478,859	
未収金	122,315,155		
貸倒引当金	△ 8,000,000	114,315,155	
医薬品		56,259,765	
診療材料		15,947,016	
給食用材料		1,289,410	
貯蔵品		8,059,122	
前渡金		13,070	
未収収益		50,775	
その他流動資産		4,388,725	
流動資産合計			4,284,524,476
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,569,760,380		
減価償却累計額	△ 823,310,853	3,746,449,527	
構築物	99,108,135		
減価償却累計額	△ 22,671,618	76,436,517	
医療用器械備品	1,138,879,900		
減価償却累計額	△ 717,136,344	421,743,556	
その他器械備品	5,466,569,116		
減価償却累計額	△ 3,237,858,208	2,228,710,908	
土地		3,293,584,482	
建設仮勘定		236,107,000	
有形固定資産合計			10,003,031,990
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,087,800	
電話加入権		88,000	
その他無形固定資産		9	
無形固定資産合計			1,175,809
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	23,653,566		
貸倒引当金	△ 23,653,566	0	
長期貸付金	24,000,000		
返還免除引当金	△ 19,384,615	4,615,385	
投資その他の資産合計			4,615,385
固定資産合計			10,008,823,184
資産合計			14,293,347,660

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		284,167,434	
預り寄附金		40,497,069	
一年以内返済長期借入金		102,167,271	
買掛金		204,416,191	
未払金		1,058,410,908	
一年以内支払リース債務		78,015,000	
未払消費税等		7,442,100	
前受金		26,793,612	
預り金		110,010,517	
未払費用		186,773	
引当金			
賞与引当金	255,368,355	255,368,355	
流動負債合計			2,167,475,230
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	712,894,916		
資産見返補助金等	339,081,735		
資産見返寄附金	25,786,171		
建設仮勘定見返施設費	236,107,000	1,313,869,822	
長期借入金		442,572,136	
リース債務		203,280,000	
引当金			
退職給付引当金	1,181,278		
環境対策引当金	65,966,400	67,147,678	
固定負債合計			2,026,869,636
負債合計			4,194,344,866
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		10,333,706,713	
資本金合計			10,333,706,713
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,480,448,628	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 2,891,270,156	
資本剰余金合計			△ 1,410,821,528
III 利益剰余金			
積立金		598,490,455	
当期末処分利益		577,627,154	
(うち当期総利益)	(577,627,154)	
利益剰余金合計			1,176,117,609
純資産合計			10,099,002,794
負債純資産合計			14,293,347,660

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	4,498,846,937	
材料費	1,483,058,020	
委託費	303,172,946	
経費	1,779,568,269	
設備関係費	857,604,230	
その他	3,243,992	8,925,494,394
一般管理費		
給与費	265,419,566	
経費	55,849,736	
減価償却費	1,625,400	322,894,702
財務費用		8,716,724
その他経常費用		23,575,527
経常費用合計		9,280,681,347
経常収益		
運営費交付金収益		3,242,457,241
補助金等収益		66,284,000
業務収益		
医業収益	5,666,419,158	
研修収益	36,393,000	
研究収益	681,212,829	6,384,024,987
寄附金収益		8,187,404
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	124,889,002	
資産見返補助金等戻入	106,496,579	
資産見返寄附金戻入	7,802,421	239,188,002
財務収益		1,349,893
その他経常収益		21,644,033
経常収益合計		9,963,135,560
経常利益		682,454,213
臨時損失		
固定資産除却損		38,860,659
その他臨時損失		65,966,400
当期純利益		104,827,059
当期総利益		577,627,154
		577,627,154

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,803,347,727
材料の購入による支出	△ 1,458,456,638
その他の業務支出	△ 2,396,203,678
運営費交付金収入	3,476,575,000
補助金等収入	165,745,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 25,135,000
寄附金収入	22,815,000
医業収入	5,670,613,610
研修収入	34,839,120
研究収入	636,051,156
その他の収入	25,808,928
小計	1,349,304,771
利息の支払額	△ 8,755,018
利息の受取額	1,337,824
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,341,887,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
定期預金の戻入による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,005,117,248
施設費による収入	236,107,000
その他の投資活動による支出	△ 16,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,210,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 102,050,777
リース債務償還による支出	△ 85,898,400
承継資産の回収による収入	57,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,892,157
IV 資金増加額	368,785,172
V 資金期首残高	2,363,937,407
VI 資金期末残高	2,732,722,579

利益の処分に関する書類
 (平成26年9月16日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		577,627,154	577,627,154
II 利益処分額 積立金		<u>577,627,154</u>	<u>577,627,154</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	8,925,494,394	
一般管理費	322,894,702	
財務費用	8,716,724	
その他経常費用	23,575,527	
臨時損失	104,827,059	9,385,508,406
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 5,666,419,158	
研修収益	△ 36,393,000	
研究収益	△ 575,750,325	
その他経常収益	△ 38,983,751	△ 6,317,546,234
業務費用合計		3,067,962,172
II 損益外減価償却相当額		823,946,310
III 損益外除売却差額相当額		127,797
IV 引当外退職給付増加見込額		△ 27,779,702
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		60,593,574
VI 行政サービス実施コスト		3,924,850,151

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	9	～	30	年
医療用器械備品	2	～	15	年
その他器械備品	2	～	15	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについては、役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

12. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

1,409,747,337 円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

544,739,407 円

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,233	3,233	—
(2) 医業未収金	851	851	—
(3) 長期借入金	(545)	(567)	(△22)
(4) 買掛金	(204)	(204)	(—)
(5) 未払金	(1,058)	(1,058)	(—)

係数は原則として四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金, (2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 買掛金, (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

Ⅲ. 損益計算書

国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	13,798,906 円
② 研修収益	11,350,000 円
③ その他経常収益	46,200 円
合 計	<u>25,195,106 円</u>

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,232,722,579 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	500,000,000 円
資金期末残高	<u>2,732,722,579 円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	10,895,850 円
--------------	--------------

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見込額は △ 2 8 3, 4 6 5 円であります。

VI. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 6, 9 8 5, 8 4 6 円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 6, 7 4 6, 8 0 5 円

VII. 重要な債務負担行為

1. 当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
教育研修棟新築整備 その他工事	8 1 9, 0 0 0, 0 0 0	5 8 2, 8 9 3, 0 0 0

2. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90%相当額を業者に補償しております。

1, 4 1 4, 0 0 1, 1 6 0 円 (当該年度末の極度額)

当期負担額は149, 965円です。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	930,411,897	24,013,702	0	954,425,599	322,330,844	44,371,572	0	0	632,094,755	
建物	85,718,145	0	0	85,718,145	19,685,340	6,068,453	0	0	66,032,805	
構築物	1,050,870,801	92,755,425	4,746,326	1,138,879,900	717,136,344	188,946,869	0	0	421,743,556	
医療用器械備品	1,930,717,713	217,866,235	82,250,101	2,066,333,847	850,554,339	426,630,256	0	0	1,215,779,508	
その他器械備品	3,997,718,556	334,635,362	86,996,427	4,245,357,491	1,909,706,867	666,017,150	0	0	2,335,650,624	
計	3,615,334,781	0	0	3,615,334,781	500,980,009	174,257,637	0	0	3,114,354,772	
有形固定資産 (償却費損益外)	13,389,990	0	0	13,389,990	2,986,278	1,157,426	0	0	10,403,712	
建物	3,401,476,362	0	1,241,093	3,400,235,269	2,387,303,869	648,531,247	0	0	1,012,931,400	
構築物	7,030,201,133	0	1,241,093	7,028,960,040	2,891,270,156	823,946,310	0	0	4,137,689,884	
その他器械備品	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
計	3,293,584,482	0	1,575,000	3,295,159,482	—	—	0	0	236,107,000	
非償却資産	4,545,746,678	24,013,702	0	4,569,760,380	823,310,853	218,629,209	0	0	3,746,449,527	
建物	99,108,135	0	0	99,108,135	22,671,618	7,225,879	0	0	76,436,517	
構築物	1,050,870,801	92,755,425	4,746,326	1,138,879,900	717,136,344	188,946,869	0	0	421,743,556	
医療用器械備品	5,332,194,075	217,866,235	83,491,194	5,466,569,116	3,237,858,208	1,075,161,503	0	0	2,228,710,908	
その他器械備品	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
計	14,321,504,171	572,317,362	89,812,520	14,804,009,013	4,800,977,023	1,489,963,460	0	0	10,003,031,990	
無形固定資産	1,554,000	0	0	1,554,000	466,200	310,800	0	0	1,087,800	
ソフトウェア	88,000	0	0	88,000	—	—	0	0	88,000	
電話加入権	9	0	0	9	0	0	0	0	9	
その他無形固定資産	1,642,009	0	0	1,642,009	466,200	310,800	0	0	1,175,809	
計	21,952,174	2,266,362	564,970	23,653,566	—	—	—	—	23,653,566	
破産更生債権等	△ 21,952,174	△ 2,266,362	△ 564,970	△ 23,653,566	—	—	—	—	△ 23,653,566	
貸倒引当金	17,400,000	16,800,000	10,200,000	24,000,000	—	—	—	—	24,000,000	
長期貸付金	0	△ 19,384,615	0	△ 19,384,615	—	—	—	—	△ 19,384,615	
返還免除引当金	17,400,000	△ 2,584,615	10,200,000	4,615,385	—	—	—	—	4,615,385	
計	17,400,000	△ 2,584,615	10,200,000	4,615,385	—	—	—	—	4,615,385	

(注) 当期増加額の主なものとは次のとおりです。

建物	24,013,702 円
医療用器械	92,755,425 円
その他器械備品	217,866,235 円
建設仮勘定	236,107,000 円
その他器械備品	38,158,931 円

当期減少額の主なものとは次のとおりです。

改修整備	24,013,702 円
手術用機器	92,755,425 円
研究機器等	217,866,235 円
教育研修棟	236,107,000 円
研究機器等	38,158,931 円

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	引当金	その他		
医薬品	23,365,137	816,372,838	783,442,817	35,393		56,259,765	
診療材料	11,518,275	641,072,651	636,638,659	5,251		15,947,016	
給食用材料	1,096,726	62,313,937	62,121,253	0		1,289,410	
貯蔵品	7,649,822	348,249,669	347,840,369	0		8,059,122	
計	43,629,960	1,868,009,095	1,830,043,098	40,644		81,555,313	

(注) 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	17,400,000	16,200,000	0	9,600,000	24,000,000	注

(注) 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	646,790,184	0	102,050,777	544,739,407	1.37%	平成26年5月25日～ 平成46年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	231,892,123	255,368,355	231,892,123	0	255,368,355	
環境対策引当金	0	65,966,400	0	0	65,966,400	
返還免除引当金	0	19,384,615	0	0	19,384,615	
計	231,892,123	340,719,370	231,892,123	0	340,719,370	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高		当期増減額
医業未収金	861,928,205	△ 6,523,201	855,405,004	5,088,378	△ 1,162,233	3,926,145
一般債権	861,928,205	△ 6,523,201	855,405,004	5,088,378	△ 1,162,233	3,926,145
未収金	147,163,577	△ 24,848,422	122,315,155	0	8,000,000	8,000,000
貸倒懸念債権	147,163,577	△ 24,848,422	122,315,155	0	8,000,000	8,000,000
破産更生債権等	21,952,174	1,701,392	23,653,566	21,952,174	1,701,392	23,653,566
破産更生債権等	21,952,174	1,701,392	23,653,566	21,952,174	1,701,392	23,653,566
計	1,031,043,956	△ 29,670,231	1,001,373,725	27,040,552	8,539,159	35,579,711

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	890,648	290,630	0	1,181,278	
退職一時金に係る債務	890,648	290,630	0	1,181,278	
退職給付引当金	890,648	290,630	0	1,181,278	

10 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	646,790,184	—	0	1	102,050,777	1	544,739,407	—
								(102,167,271)	

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、国立高度専門医療

センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

1.3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
	計	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,056,057,069	0	0	1,056,057,069	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 161,531,603	0	1,241,093	△ 162,772,696	注1
	その他	587,164,255	0	0	587,164,255	
	計	1,481,689,721	0	1,241,093	1,480,448,628	
	損益外減価償却累計額	2,068,437,142	823,946,310	1,113,296	2,891,270,156	注1
損益外減損損失累計額	0	0	0	0		
損益外利息費用累計額	0	0	0	0		
差引計	△ 586,747,421	△ 823,946,310	127,797	△ 1,410,821,528		

(注) 1. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1.4 積立金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金		82,545,944	515,944,511	0	598,490,455	注

(注) 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

1.5 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

1.6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成24年度	241,067,152	0	130,488,093	30,436,035	0	80,143,024
平成25年度	0	3,476,575,000	3,111,969,148	160,581,442	0	204,024,410
計	241,067,152	3,476,575,000	3,242,457,241	191,017,477	0	284,167,434

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成24年度交付分

区 分	金 額	内 訳	
		内 訳	金額
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	130,488,093	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：130,488,093円 ア. 研究業務 0円 イ. 臨床研究業務 42,226,317円 ウ. 教育研修業務 0円 エ. 情報発信業務 0円 オ. その他 88,261,776円
	資産見返運営費交付金	30,436,035	(2) 固定資産の取得額：30,436,035円
	資本剰余金	0	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定とおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化
	計	160,924,128	
期間進行基準による振替額	0		- (期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	0		- (費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第3項による振替額	0		
合 計	160,924,128		

(単位：円)

平成25年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	3,111,969,148	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：3,111,969,148円 ア. 研究業務 1,068,708,720 円 イ. 臨床研究業務 1,819,077,515 円 ウ. 教育研修業務 188,882,000 円 エ. 情報発信業務 1,967,000 円 オ. その他 33,333,913 円 (2) 固定資産の取得額：160,581,442 円 ア. 研究業務 55,650,280 円 イ. 臨床研究業務 104,931,162 円
	資産見返運営費交付金	160,581,442	
	資本剰余金	0	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化
	計	3,272,550,590	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		3,272,550,590	

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細
平成24年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額	
平成24年度	研究業務	0	○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したことにより、運営費交付金を債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○臨床研究業務については、計画どおりの業務を達成できる見込みであり、翌事業年度で収益化する予定である。
	臨床研究業務	80,143,024	
	診療業務	0	
	教育研修業務	0	
	情報発信業務 その他	0	
	小計	80,143,024	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計	80,143,024	

平成25年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額	
平成25年度	研究業務	0	○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したことにより、運営費交付金を債務として翌事業年度に繰り越したものの。また、その他は退職手当に係るものである。 ○臨床研究業務については、計画どおりの業務を達成できる見込みであり、翌事業年度で収益化する予定である。
	臨床研究業務	115,500,347	
	診療業務	0	
	教育研修業務	0	
	情報発信業務 その他	88,524,063	
	小計	204,024,410	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計	204,024,410	

1.7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金 その他	
独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	236,107,000	236,107,000	0	0

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
平成25年度設備整備費補助金	567,000	0	0	0	0	567,000
平成25年度老人保健事業推進事業	55,297,000	0	0	0	0	55,297,000
平成25年度子一ム医療普及推進事業	392,000	0	0	0	0	392,000
平成25年度多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業	10,028,000	0	0	0	0	10,028,000
計	66,284,000	0	0	0	0	66,284,000

1.8 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,120,000)	(3)	(0)	(0)
	46,518,284	3	0	0
職員	(673,606,529)	(363)	(0)	(0)
	3,325,218,600	492	115,809,689	39
合計	(676,726,529)	(366)	(0)	(0)
	3,371,736,884	495	115,809,689	39

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1.9 開示すべきセグメント情報

		(単位：円)							
		研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用									
業務費	1,044,627,423	2,603,425,526	4,892,548,444	211,854,736	173,038,265	-	8,925,494,394	-	8,925,494,394
一般管理費	57,839,303	82,343,529	169,929,171	6,895,860	5,886,839	-	322,894,702	-	322,894,702
財務費用	0	0	8,716,724	0	0	0	8,716,724	-	8,716,724
その他	1,080,179	4,922,440	17,536,826	19,574	16,508	-	23,575,527	-	23,575,527
事業費用計	1,103,546,905	2,690,691,495	5,088,731,165	218,770,170	178,941,612	-	9,280,681,347	-	9,280,681,347
事業収益									
研究収益	0	636,487,911	-	-	-	-	681,212,829	-	681,212,829
医療収益	-	-	5,666,419,158	-	-	-	5,666,419,158	-	5,666,419,158
研修収益	-	-	-	36,393,000	-	-	36,393,000	-	36,393,000
教育収益	-	-	-	-	-	0	0	-	0
運営費交付金収益	1,079,637,976	1,870,426,794	100,212,052	189,565,934	2,614,485	-	3,242,457,241	-	3,242,457,241
補助金等収益	0	56,256,000	0	10,028,000	0	0	66,284,000	-	66,284,000
寄附金収益	604,886	7,582,518	0	0	0	0	8,187,404	-	8,187,404
資産見返負債戻入									
資産見返運営費交付金戻入	21,138,206	103,750,796	0	0	0	0	124,889,002	-	124,889,002
資産見返補助金等戻入	37,062,836	12,895,152	56,538,591	0	0	0	106,496,579	-	106,496,579
資産見返寄附金戻入	6,995,476	681,947	124,998	0	0	0	7,802,421	-	7,802,421
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	-	0
財務収益	212,885	295,602	792,396	32,229	16,781	-	1,349,893	-	1,349,893
その他	3,512,684	2,066,447	10,974,011	766,713	4,324,178	-	21,644,033	-	21,644,033
事業収益計	1,149,164,949	2,690,443,167	5,835,061,206	236,785,876	51,680,362	-	9,963,135,560	-	9,963,135,560
事業損益（△損失）	45,618,044	△ 248,328	746,330,041	18,015,706	△ 127,261,250	-	682,454,213	-	682,454,213
総資産	2,906,792,892	2,771,838,431	1,945,139,424	260,800,006	0	0	7,884,570,753	6,408,776,907	14,293,347,660
(主要資産内訳)									
流動資産									
現金及び預金	0	136,940,696	0	0	0	0	136,940,696	3,095,781,883	3,232,722,579
医療未収金	0	0	855,405,004	0	0	0	855,405,004	0	855,405,004
固定資産									
有形固定資産	2,899,696,772	2,547,464,867	1,008,101,759	248,829,106	4	4	6,704,092,508	3,298,939,482	10,003,031,990

- セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
- 事業の内容
 「研究事業」：長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業
 「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業
 「診療事業」：高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモダリティ医療を提供するための事業
 「教育研修事業」：長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(3,095,781,883円)、未収金(13,916,767円)、有形固定資産(3,298,939,482円)、無形固定資産(88,000円)、未収利息(50,775円)です。
- 損益外減価償却相当額等の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

		(単位：円)							
		研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	350,133,185	472,882,338	0	930,787	0	0	823,946,310	-	823,946,310
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	-	0
損益外除売却差額相当額	127,797	0	0	0	0	0	127,797	-	127,797
引当外退職給付増加見込額	5,079,041	△ 3,684,728	△ 28,654,633	△ 183,159	△ 336,223	-	△ 27,779,702	-	△ 27,779,702

2.0 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,476,575,000	3,476,575,000	0	
施設整備費補助金	236,107,000	236,107,000	0	
業務収入	5,817,613,326	6,557,210,638	739,597,312	医業収入の増による。
その他の収入	500,783,000	1,000,057,020	499,274,020	定期預金の払い戻し等による。
計	10,031,078,326	11,269,949,658	1,238,871,332	
支出				
業務経費	8,480,918,358	8,658,008,043	177,089,685	
研究業務経費	1,119,373,580	1,002,344,432	△ 117,029,148	人件費・経費等の減による。
臨床研究業務経費	2,211,437,690	2,423,336,562	211,898,872	人件費・経費等の増による。
診療業務経費	4,585,513,164	4,636,189,784	50,676,620	医業収入の増に伴う経費等の増による。
教育研修業務経費	200,986,965	209,227,686	8,240,721	人件費・経費等の増による。
情報発信業務経費	28,400,000	142,177,796	113,777,796	人件費・経費等の増による。
その他の経費	335,206,959	244,731,783	△ 90,475,176	経費等の削減による。
施設整備費	1,432,745,000	1,005,117,248	△ 427,627,752	教育研修棟の契約締結日の変更及び整備計画の変更による。
借入金償還	102,050,777	102,050,777	0	
支払利息	8,685,681	8,755,018	69,337	利息率の変更による。
その他の支出	91,883,400	1,127,233,400	1,035,350,000	定期預金の預け入れ等による。
計	10,116,283,216	10,901,164,486	784,881,270	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。
- (3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の加減は行っておりません。

監事の意見

監査報告書

独立行政法人 国立長寿医療研究センター
理事長 鳥羽 研二 殿

私たち監事は、独立行政法人通則第 19 条第 4 項及び第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人国立長寿医療研究センターの平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立長寿医療研究センター監事監査規定に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成 26 年 6 月 24 日

独立行政法人 国立長寿医療研究センター

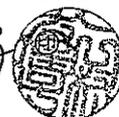
監事

藤井 成彦



監事

二村 友佳子



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 6 月 24 日

独立行政法人国立長寿医療研究センター

理事長 鳥羽 研二 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 秀之 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人国立長寿医療研究センターの平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立長寿医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人国立長寿医療研究センターの平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人国立長寿医療研究センターの平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国立長寿医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上